

茂原市職員の給与・定員管理等について（平成21年度）

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (20年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 19年度の人件費率
20年度	94,001人	25,959,188千円	278,322千円	5,368,635千円	20.7%	22.2%

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
20年度	594人	2,377,365千円	326,066千円	903,610千円	3,607,041千円	6,072千円	6,397千円

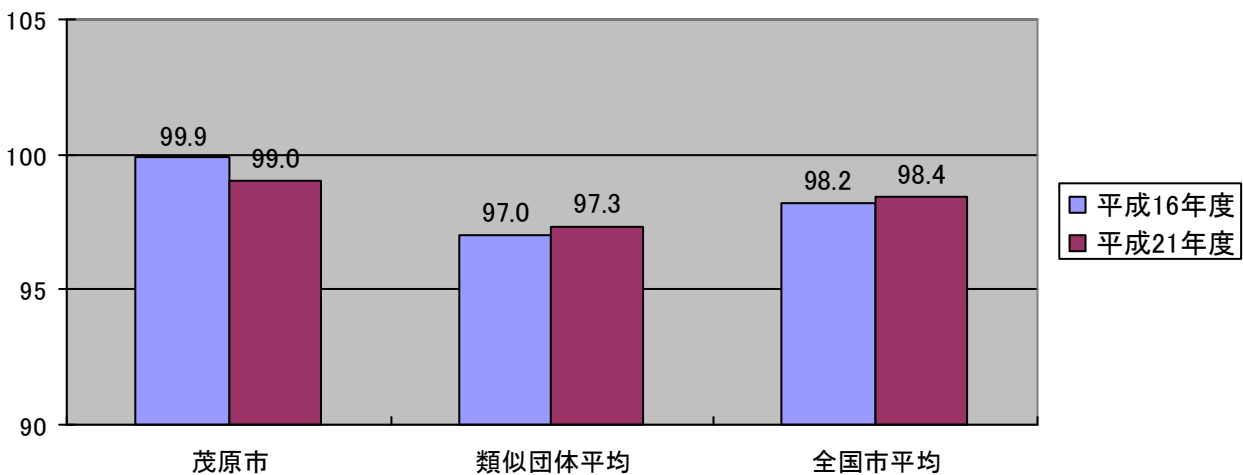
- (注) 1 給与費とは、人件費のうち職員に支給される給料と職員手当（退職手当を除く）をいいます。
2 職員数は、平成20年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項

茂原市では、平成18年4月1日から一般職員の給料月額を1%～6%減額しています。

級区分	3級	4級	5級	6級	7級	8級・9級
減額率	1%	2%	3%	4%	5%	6%

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

【参考】地域手当補正後ラスパイレス指数・・・96.2
(平成21年4月1日現在)

※「地域手当補正後ラスパイレス指数」とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数です。

(5) 給与改定の状況

①月例給

改定率	茂原市	(参 考)	
		国	千葉県
	△0.18%	△0.22%	△0.19%

②特別給

年間支給月数	茂原市	(参 考)	
		国	千葉県
	4.15 月	4.15 月	4.15 月

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（21年4月1日現在）

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
茂原市	43.8歳	342,985円	399,153円	382,559円
国	41.5歳	325,521円	—	391,770円
千葉県	44.4歳	355,669円	443,531円	406,162円
類似団体	43.9歳	338,592円	398,310円	370,103円

② 技能労務職

区 分	公 務 員				民 間			参 考 A/B
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
茂原市	48.1歳	298,635円	320,901円	318,129円	—	—	—	—
うち 清掃職員	41.4歳	273,052円	298,040円	296,853円	廃棄物処理業 従業員	44.2歳	299,900円	0.99
うち 電話交換手	47.5歳	330,734円	341,928円	341,928円	内線電話 交換手	41.2歳	211,600円	1.62
うち 給食調理員	52.7歳	296,852円	311,740円	310,522円	調理士	43.6歳	280,300円	1.11
うち 作業員	47.5歳	301,865円	323,822円	320,863円	—	—	—	—
うち 用務員	50.6歳	281,495円	300,885円	296,881円	用務員	54.5歳	214,000円	1.40
うち 自動車運転手	50.0歳	335,061円	376,657円	371,022円	自家用乗用 自動車運転者	47.3歳	318,600円	1.18
国	49.2歳	285,548円	—	322,737円	—	—	—	—
千葉県	49.9歳	331,246円	386,982円	366,506円	—	—	—	—
類似団体	48.4歳	311,057円	340,898円	327,925円	—	—	—	—

③ 教育職

区 分		平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
茂原市（幼稚園教諭）		51.7歳	381,096円	407,361円
千葉県	高校教員	46.7歳	407,969円	483,567円
	小・中学校教員	44.1歳	379,267円	444,222円
類似団体（幼稚園教諭）		43.8歳	337,614円	362,185円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成21年4月1日現在における各職種の職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、平均給料月額と月ごとに支払われることとされている扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当等の諸手当の額を合計したものです。
 また、「平均給与月額（国ベース）」とは、公表されている国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、通勤手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。
 3 技能労務職の民間データは、「賃金構造基本統計調査」における、平成18年から平成20年の3ヶ年平均（内線電話交換手については、平成14年から平成16年の3ヶ年平均）の数値を使用しています。
 4 「対応する民間の類似職種」については、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致していません。

(2) 職員の初任給の状況（21年4月1日現在）

区 分		茂原市	千葉県	国
一般行政職	大学卒	178,800円	178,800円	I種 181,200円 II種 172,200円
	高校卒	144,500円	144,500円	140,100円
技能労務職	高校卒	144,500円	144,500円	—
	中学卒	140,100円	133,100円	—
教育職	大学卒	178,800円	199,700円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（21年4月1日現在）

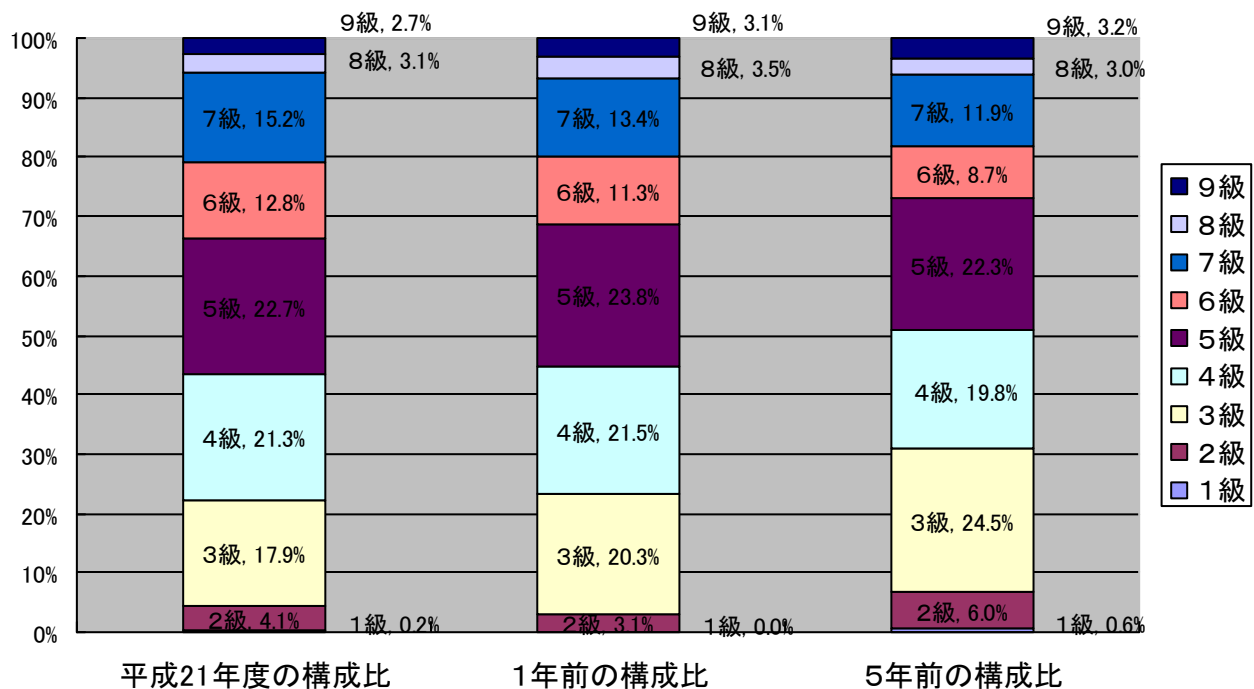
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	260,253円	310,197円	355,193円
	高校卒	220,671円	254,925円	312,522円
技能労務職	高校卒	196,850円	243,200円	273,042円
	中学卒	—	—	—

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（21年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	参 考
				1年前の構成比
9 級	部長・参事	11人	2.7%	3.1%
8 級	次長・副参事	13人	3.1%	3.5%
7 級	課長・主幹	63人	15.2%	13.4%
6 級	課長補佐・副主幹	53人	12.8%	11.3%
5 級	係長・主査	94人	22.7%	23.8%
4 級	副主査	88人	21.3%	21.5%
3 級	主事(困)・技師(困)	74人	17.9%	20.3%
2 級	主事・技師	17人	4.1%	3.1%
1 級	主事補・技師補	1人	0.2%	0%

- (注) 1 茂原市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成21年1月1日の定期昇給については、人事評価制度導入前であることから、休職期間等がある職員を除いて標準区分（4号給（55歳以上の職員にあっては2号給））の昇給を行った。

※特定職員（7級職以上の職員）については、標準区分を2号給（55歳以上の職員にあっては1号給）としています。

4 職員の手当ての状況

(1) 期末手当・勤勉手当

茂 原 市		国	
1人当たり平均支給額（20年度決算） 1,501千円		—	
(20年度支給割合) 期末手当 2.80月分 (1.30月分) 勤勉手当 1.50月分 (0.75月分)		(20年度支給割合) 期末手当 3.00月分 (1.60月分) 勤勉手当 1.50月分 (0.75月分)	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 2.5～10%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	

- (注) 1 茂原市では、平成20年度における一般職の期末手当の支給月数を0.2月（再任用職員にあっては0.3月）削減しています。
 2 茂原市では、平成18年度から期末・勤勉手当の役職加算率を50%削減しています。
 3 () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

(2) 退職手当（21年4月1日現在）

茂 原 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5月分	30.55月分	勤続20年	23.5月分	30.55月分
勤続25年	33.5月分	41.34月分	勤続25年	33.5月分	41.34月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
1人当たり平均支給額	26,102千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成20年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

支給実績（20年度決算）		57,518千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）		83,967円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
市内全域	2%	649人	※6%

※国の制度における支給率6%とは、制度完成時（平成22年度）の支給率であり、経過措置に基づく平成21年度の支給率は、5%です。

(4) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種	
支給実績（20年度決算）		－ 円	
支給職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）		－ 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（20年度決算）		0%	
手当での種類		4種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症防疫手当	右記業務に従事した職員	感染疾患者の収容又は消毒作業	日額 500円
家畜伝染病防疫作業手当	右記業務に従事した職員	家畜伝染病の予防又は汚染場所等の消毒処理作業	日額 200円
行旅病人取扱手当	右記業務に従事した職員	行旅病人の収容	1件 1,500円
行旅死亡人取扱手当	右記業務に従事した職員	行旅死亡人の処理	1件 3,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（20年度決算）	77,402 千円
職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）	164 千円
支給実績（19年度決算）	65,164 千円
職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）	134 千円

(6) その他の手当（21年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績 (20年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (20年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> ●配偶者 13,000円 ●配偶者以外の扶養 1人 6,500円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子がいる場合の加算 1人 5,000円 	同じ	67,107千円	218,588円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> ●借家の場合（家賃11,000円を超える場合に限り） 家賃額に応じて27,000円を限度に支給 ●自宅の場合 4,300円 	異なる	35,338千円	109,926円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> ●電車、バスを利用する場合 全額支給 ●乗用車等を使用する場合 使用距離に応じて2,000円から32,330円を支給 	異なる	35,909千円	64,521円
管理職手当	職務の給6級以上の職員 職に応じて給料月額 の10%～18% ※平成18年4月1日から20%の減額措置 実支給率 8%～14.4%	異なる	77,636千円	494,896円
休日勤務手当	休日に勤務した場合 勤務1時間当たりの給与額の100分の135	同じ	269千円	7,474円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務した場合 勤務1時間当たりの給与額の100分の25	同じ	4千円	2,077円

5 特別職の報酬等の状況（21年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 長	675,000 円	(900,000 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 1,007,000 円 / 579,600 円
	副 市 長	620,000 円	(775,000 円)	817,000 円 / 552,000 円
報 酬	議 長	436,500 円	(485,000 円)	690,000 円 / 359,800 円
	副 議 長	391,500 円	(435,000 円)	620,000 円 / 295,800 円
	議 員	364,500 円	(405,000 円)	560,000 円 / 273,500 円
期 末 手 当	市 長	(平成20年度支給割合) 4.15 月分		
	副 市 長	(平成20年度支給割合) 4.15 月分		
退 職 手 当	市 長	(算定方式) 900,000 円×在職月数×0.35	(1期の手当額) 15,120,000 円	(支給時期) 任期毎
	副 市 長	775,000 円×在職月数×0.25	9,300,000 円	任期毎

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

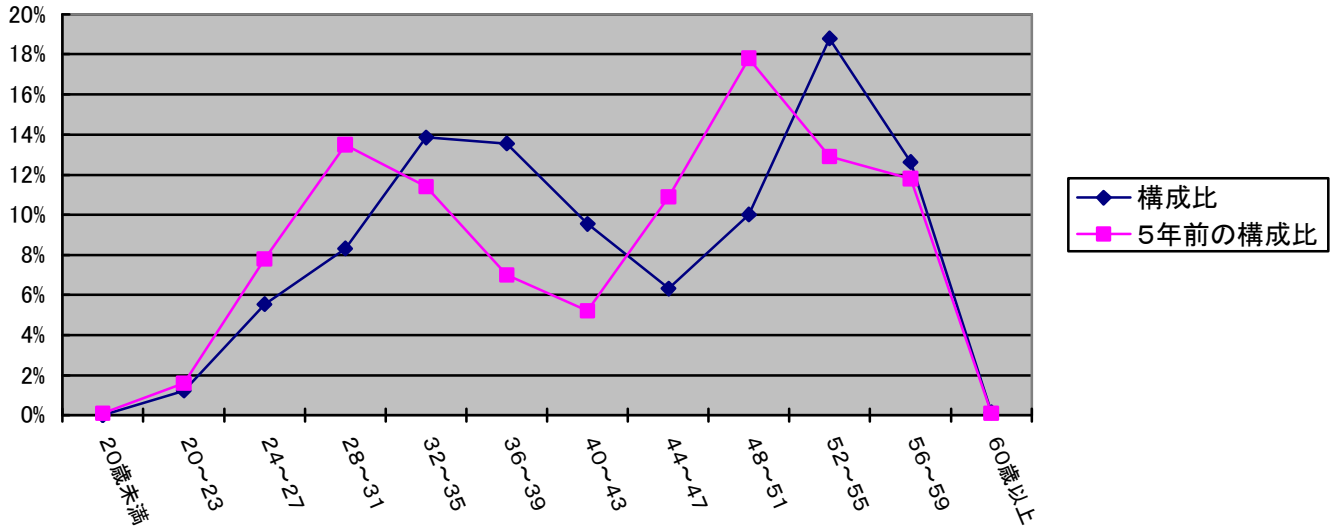
(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
			平成20年	平成21年		
普通会計部門	一般行政部門	議 会	6	6	—	行財政改革推進課の新設 事務の統廃合縮小 事務の統廃合縮小及び退職者の不補充 健康管理課業務の充実 企業誘致推進室の新設 事務の統廃合縮小及び退職者の不補充
		総務企画	117	119	2	
		税 務	57	55	△2	
		民 生	143	136	△7	
		衛 生	47	48	1	
		労 働	5	5	—	
		農林水産	19	19	—	
		商 工	8	10	2	
		土 木	81	74	△7	
		計	483	472	△11	<参考> 人口1,000人当たり職員数 5.0人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 5.9人)
	教育部門	112	111	△1	退職者の不補充	
	小 計	595	583	△12	<参考> 人口1,000人当たり職員数 6.2人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 8.0人)	
公会計 企業部門等	下 水 道	18	17	△1	農業集落排水室の業務見直し 事務の統廃合縮小及び退職者の不補充	
	そ の 他	52	49	△3		
	小 計	70	66	△4		
合 計		665 [807]	649 [807]	△16 [—]	<参考> 人口1,000人当たり職員数 6.9人	

(注) [] 内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（21年4月1日現在）

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	8人	36人	54人	90人	88人	62人	41人	65人	122人	82人	1人	649人



(2) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
725人	649人	76人	△10.5%

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

部門	区分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	17年～19年 計	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
全部門	職員数	725	708	693	665	649		—	649
	増減		△17	△15	△28	△16		△76 (100%)	△76

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間です。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示します。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示します。